



# 平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 23 日

上場会社名 株式会社 新井組  
コード番号 1854

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.araigumi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 松喜  
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長 氏名 山下 博行 TEL (0798)26-8156  
決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 23 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	68,949	4.2	963	△44.1	509	△61.2
17 年 12 月期	66,197	△5.0	1,723	△13.4	1,313	△12.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	239	19.1	8.50	—	6.6	1.0	0.7
17 年 12 月期	201	24.3	7.75	—	11.9	2.7	2.0

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月期 28,210,381 株 17 年 12 月期 25,980,069 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 12 月期	54,548		5,383		9.9	112.36
17 年 12 月期	48,932		1,833		3.7	70.58

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 47,908,609 株 17 年 12 月期 25,978,748 株  
②期末自己株式数 18 年 12 月期 24,612 株 17 年 12 月期 821,252 株

## 2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,500	300	100
通期	69,000	600	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 22 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)
	年間
17 年 12 月期	—
18 年 12 月期	—
19 年 12 月期(予想)	—

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3～6 ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18.12.31)		前事業年度 (平成17.12.31)		増減額 (△印は減少を示す)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
現金預金	3,186		2,122		1,063	
受取手形	177		1,215		△ 1,037	
完成工事未収入金	39,691		33,559		6,131	
販売用不動産	1,319		1,512		△ 192	
未成工事支出金	584		365		219	
材料貯蔵品	495		542		△ 46	
短期貸付金	—		0		△ 0	
前払費用	518		356		161	
未収入金	1,672		1,977		△ 304	
その他	717		632		84	
貸倒引当金	△ 431		△ 505		73	
<b>流動資産合計</b>	<b>47,931</b>	<b>87.9</b>	<b>41,779</b>	<b>85.4</b>	<b>6,151</b>	<b>14.7</b>
<b>II 固定資産</b>						
1.有形固定資産						
建物	488		884		△ 395	
構築物	11		13		△ 2	
機械装置	19		20		△ 0	
車両運搬具	0		1		△ 0	
工具器具・備品	65		72		△ 6	
土地	1,564		1,683		△ 118	
有形固定資産計	2,150	3.9	2,675	5.4	△ 525	△ 19.6
2.無形固定資産	66	0.1	85	0.2	△ 19	△ 22.3
3.投資その他の資産						
投資有価証券	931		1,032		△ 101	
関係会社株式	238		238		—	
長期貸付金	24		47		△ 23	
従業員に対する長期貸付金	82		83		△ 0	
破産債権、更生債権等	381		397		△ 16	
繰延税金資産	1,492		1,451		41	
長期保証金	526		514		11	
長期未収入金	602		910		△ 308	
その他	161		208		△ 47	
貸倒引当金	△ 39		△ 493		453	
投資その他の資産計	4,401	8.1	4,392	9.0	9	0.2
<b>固定資産合計</b>	<b>6,617</b>	<b>12.1</b>	<b>7,152</b>	<b>14.6</b>	<b>△ 535</b>	<b>△ 7.5</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,548</b>	<b>100.0</b>	<b>48,932</b>	<b>100.0</b>	<b>5,616</b>	<b>11.5</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18.12.31)		前事業年度 (平成17.12.31)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	対 前 期 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		%
<b>I 流 動 負 債</b>						
支 払 手 形	12,364		10,278		2,086	
工 事 未 払 金	17,252		16,680		572	
短 期 借 入 金	13,970		14,653		△ 683	
一 年 以 内 償 還 新 株 予 約 権 付 社	850		—		850	
未 払 金	240		307		△ 67	
未 払 費 用	6		4		2	
未 払 法 人 税 等	93		76		17	
未 払 事 業 所 税	10		9		0	
未 成 工 事 受 入 金	210		468		△ 257	
預 り 消 費 税 等	1,486		1,657		△ 171	
預 り 金	693		1,460		△ 766	
前 受 収 益	1		2		△ 1	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	463		396		66	
工 事 損 失 引 当 金	42		—		42	
賞 与 引 当 金	46		23		23	
従 業 員 預 り 金	147		149		△ 2	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>47,879</b>	<b>87.8</b>	<b>46,168</b>	<b>94.4</b>	<b>1,711</b>	<b>3.7</b>
<b>II 固 定 負 債</b>						
長 期 借 入 金	194		86		107	
退 職 給 付 引 当 金	1,026		789		236	
役 員 退 職 引 当 金	65		53		11	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>1,286</b>	<b>2.3</b>	<b>930</b>	<b>1.9</b>	<b>356</b>	<b>38.3</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>49,165</b>	<b>90.1</b>	<b>47,098</b>	<b>96.3</b>	<b>2,067</b>	<b>4.4</b>
(資 本 の 部)						
<b>I 資 本 金</b>	—	—	582	1.2	—	—
<b>II 資 本 剰 余 金</b>						
1 資 本 準 備 金	—		282		—	
<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>282</b>	<b>0.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>III 利 益 剰 余 金</b>						
1 任 意 積 立 金	—		183		—	
2 当 期 未 処 分 利 益	—		558		—	
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>742</b>	<b>1.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	—	228	0.5	—	—
<b>V 自 己 株 式</b>	—	—	△ 2	△ 0.0	—	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,833</b>	<b>3.7</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>48,932</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(純 資 産 の 部)						
<b>I 株 主 資 本</b>						
1 資 本 金	2,192	4.0				
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	1,890					
(2) その他資本剰余金	149					
<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>2,040</b>	<b>3.8</b>				
3 利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	183					
繰越利益剰余金	798					
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>982</b>	<b>1.8</b>				
4 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0				
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>5,214</b>	<b>9.6</b>				
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>						
その他有価証券評価差額金	168	0.3				
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>168</b>	<b>0.3</b>				
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,383</b>	<b>9.9</b>				
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>54,548</b>	<b>100.0</b>				

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 18. 1. 1 ) 至 18. 12. 31		前事業年度 (自 17. 1. 1 ) 至 17. 12. 31		増 減 額 (△印は減 少を示す)	対前期 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
<b>I 売 上 高</b>	68,949	100.0	66,197	100.0	2,752	4.2
完成工事高	( 68,661 )	( 100.0 )	( 66,085 )	( 100.0 )	( 2,576 )	( 3.9 )
不動産事業等売上高	( 288 )	( 100.0 )	( 112 )	( 100.0 )	( 175 )	( 155.9 )
<b>II 売 上 原 価</b>	65,364	94.8	61,617	93.1	3,747	6.1
完成工事原価	( 65,199 )	( 95.0 )	( 61,498 )	( 93.1 )	( 3,701 )	( 6.0 )
不動産事業等売上原価	( 165 )	( 57.2 )	( 119 )	( 105.6 )	( 45 )	( 38.6 )
売上総利益	3,585	5.2	4,580	6.9	△ 994	△ 21.7
完成工事総利益	( 3,461 )	( 5.0 )	( 4,586 )	( 6.9 )	( △ 1,124 )	( △ 24.5 )
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	( 123 )	( 42.8 )	( △ 6 )	( △ 5.6 )	( 129 )	( — )
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	2,621	3.8	2,856	4.3	△ 234	△ 8.2
営業利益	963	1.4	1,723	2.6	△ 759	△ 44.1
<b>IV 営業外収益</b>	20	0.0	105	0.2	△ 85	△ 80.4
受取利息	( 1 )		( 40 )		( △ 39 )	
有価証券利息	( — )		( 0 )		( △ 0 )	
受取配当金	( 6 )		( 6 )		( 0 )	
消費税等還付加算金	( — )		( 11 )		( △ 11 )	
その他	( 12 )		( 47 )		( △ 34 )	
<b>V 営業外費用</b>	475	0.7	516	0.8	△ 40	△ 7.9
支払利息	( 400 )		( 427 )		( △ 27 )	
手形売却損	( 41 )		( 73 )		( △ 32 )	
その他	( 33 )		( 15 )		( 18 )	
経常利益	509	0.7	1,313	2.0	△ 804	△ 61.2
<b>VI 特別利益</b>	285	0.4	229	0.4	56	24.4
前期損益修正益	( 144 )		( 88 )		( 56 )	
固定資産売却益	( 140 )		( 141 )		( △ 0 )	
<b>VII 特別損失</b>	495	0.7	1,291	2.0	△ 796	△ 61.7
前期損益修正損	( 153 )		( 682 )		( △ 528 )	
固定資産売却損	( — )		( 137 )		( △ 137 )	
販売用不動産評価損	( 105 )		( — )		( 105 )	
減損損失	( 20 )		( — )		( 20 )	
割増退職金	( — )		( 27 )		( △ 27 )	
貸倒引当金繰入額	( — )		( 339 )		( △ 339 )	
貸倒損失	( 55 )		( 31 )		( 23 )	
特別業務委託費	( 96 )		( — )		( 96 )	
その他	( 63 )		( 72 )		( △ 8 )	
税引前当期純利益	299	0.4	251	0.4	48	19.3
法人税、住民税及び事業税	60	0.1	50	0.1	10	20.0
当期純利益	239	0.3	201	0.3	38	19.1
前期繰越利益			357		—	
当期未処分利益			558		—	

## (3)利益処分案 (単位:百万円)

利 益 処 分 案	
科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)
I 当期末処分利益	558
II 次期繰越利益	558

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本									評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金					
前期末残高	582	282	—	282	183	558	742	△ 2	1,604	228	1,833
当期変動額											
第三者割当増資による 新株の発行	1,360	1,360		1,360						2,720	2,720
新株予約権付社債の新株 予約権行使による新株の発行	249	248		248						498	498
当期純利益						239	239			239	239
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分			149	149				2	151		151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 60	△ 60
当期変動額合計	1,610	1,608	149	1,758	—	239	239	1	3,609	△ 60	3,549
当期末残高	2,192	1,890	149	2,040	183	798	982	△ 0	5,214	168	5,383

## 〈重要な会計方針〉

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 子会社株式           | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの             | 移動平均法による原価法   |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 販売用不動産  | 個別法による原価法   |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法   |
| (3) 材料貯蔵品   | 移動平均法による原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                      |

### 4. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 完成工事補償引当金 | 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。  |
| (3) 工事損失引当金   | 当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。  |
| (4) 賞与引当金     | 支給見込額基準により計上する方法によっております。  |
| (5) 退職給付引当金   | 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (6) 役員退職引当金   | 内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  |

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〈会計処理の変更〉

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が20百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,383百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〈 貸借対照表の注記 〉	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,320 百万円	1,536 百万円
2. 受取手形割引高	416 百万円	622 百万円
3. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証)	582 百万円	589 百万円
4. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 期末残高に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
	当事業年度	前事業年度
受取手形	5 百万円	5 百万円
支払手形	337 百万円	439 百万円

5. 自己株式

自己株式(24,612株)のうち7,400株は、借入金の担保に供しております。

〈 損益計算書の注記 〉	当事業年度	前事業年度
1. 工事進行基準による完成工事高	65,147 百万円	62,573 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24 百万円	31 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件

減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。

4. 特別損失「特別業務委託費」

特別業務委託費は、当事業年度において発生した、NISグループ株式会社との資本及び業務提携に係るアドバイザリー費用であります。

〈 株主資本等変動計算書の注記 〉

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	821,252	3,360	800,000	24,612

増加の事由は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の事由は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う、自己株式の移転によるものであります。

〈 リース取引関係 〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈 有価証券関係 〉

当事業年度、前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

〈 税効果会計関係 〉

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度
繰 延 税 金 資 産	
繰越欠損金	2,413 百万円
販売用不動産評価損	2,051
固定資産評価損	296
貸倒引当金損金算入限度超過額	149
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	187
退職給付引当金損金算入限度超過額	415
役員退職引当金繰入額	26
そ の 他	367
繰延税金資産小計	<u>5,909</u>
評価性引当額	<u>△ 4,177</u>
繰延税金資産合計	<u>1,732</u>
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	△ 125
その他有価証券評価差額金	<u>△ 114</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 239</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u><u>1,492</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	29.3
住民税均等割等	18.3
評価性引当額の増減等	<u>△ 68.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>20.0</u></u>

2. 部門別受注工事高・売上高・繰越工事高

(1) 受注工事高

(単位:百万円)

項 目			当事業年度 (自 18.1.1 至 18.12.31)	前事業年度 (自 17.1.1 至 17.12.31)	増 減(△)	増 減(△)率
建 設	建 築	官 公 庁 間	3,299 ( 4.6 % )	5,368 ( 7.9 % )	△ 2,069	△ 38.5 %
		民 間	51,533 ( 72.3 )	49,740 ( 73.2 )	1,792	3.6
		計	54,832 ( 76.9 )	55,109 ( 81.1 )	△ 276	△ 0.5
事 業	土 木	官 公 庁 間	11,932 ( 16.8 )	9,750 ( 14.4 )	2,181	22.4
		民 間	4,509 ( 6.3 )	3,032 ( 4.5 )	1,477	48.7
		計	16,441 ( 23.1 )	12,783 ( 18.9 )	3,658	28.6
業 計	官 公 庁 間	民 間	15,231 ( 21.4 )	15,119 ( 22.3 )	112	0.7
		計	56,042 ( 78.6 )	52,773 ( 77.7 )	3,269	6.2
		計	71,274 ( 100.0 )	67,892 ( 100.0 )	3,381	5.0

(構成比)

(構成比)

(2) 売 上 高

(単位:百万円)

項 目			当事業年度 (自 18.1.1 至 18.12.31)	前事業年度 (自 17.1.1 至 17.12.31)	増 減(△)	増 減(△)率
建 設	建 築	官 公 庁 間	4,586 ( 6.6 % )	5,658 ( 8.6 % )	△ 1,072	△ 19.0 %
		民 間	49,360 ( 71.6 )	44,647 ( 67.4 )	4,713	10.6
		計	53,947 ( 78.2 )	50,306 ( 76.0 )	3,641	7.2
事 業	土 木	官 公 庁 間	10,960 ( 15.9 )	11,876 ( 17.9 )	△ 916	△ 7.7
		民 間	3,754 ( 5.4 )	3,902 ( 5.9 )	△ 148	△ 3.8
		計	14,714 ( 21.3 )	15,778 ( 23.8 )	△ 1,064	△ 6.7
業 計	官 公 庁 間	民 間	15,546 ( 22.5 )	17,535 ( 26.5 )	△ 1,988	△ 11.3
		計	53,115 ( 77.0 )	48,549 ( 73.3 )	4,565	9.4
		計	68,661 ( 99.5 )	66,085 ( 99.8 )	2,576	3.9
不動産事業等			288 ( 0.5 )	112 ( 0.2 )	175	155.9
合 計			68,949 ( 100.0 )	66,197 ( 100.0 )	2,752	4.2

(構成比)

(構成比)

(3) 次期繰越工事高

(単位:百万円)

項 目			当事業年度 (自 18.1.1 至 18.12.31)	前事業年度 (自 17.1.1 至 17.12.31)	増 減(△)	増 減(△)率
建 設	建 築	官 公 庁 間	2,016 ( 3.8 % )	3,303 ( 6.6 % )	△ 1,286	△ 39.0 %
		民 間	40,404 ( 76.5 )	38,232 ( 76.1 )	2,172	5.7
		計	42,420 ( 80.3 )	41,535 ( 82.7 )	885	2.1
事 業	土 木	官 公 庁 間	8,058 ( 15.3 )	7,086 ( 14.1 )	972	13.7
		民 間	2,352 ( 4.4 )	1,597 ( 3.2 )	755	47.3
		計	10,411 ( 19.7 )	8,683 ( 17.3 )	1,727	19.9
業 計	官 公 庁 間	民 間	10,074 ( 19.1 )	10,389 ( 20.7 )	△ 314	△ 3.0
		計	42,757 ( 80.9 )	39,829 ( 79.3 )	2,927	7.4
		計	52,831 ( 100.0 )	50,218 ( 100.0 )	2,612	5.2

(構成比)

(構成比)

### 3. 役員の変動（予定年月日 平成19年 3月29日）

#### (1) 代表者の変動

該当事項は、ありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

取締役 (常務執行役員施工本部長)	なか 中	にし 西	まさ 政	はる 治	(現 常務執行役員施工本部長)
----------------------	---------	---------	---------	---------	-----------------

取締役	いし 石	がき 垣	けい 圭	し 史	〔現 NISグループ株式会社取締役 兼執行役員営業本部副本部長兼営業部門長〕
-----	---------	---------	---------	--------	---

取締役 (社外取締役)	いま 今	き 城	あきら 彰	〔現 NISグループ株式会社取締役 兼執行役員営業本部副本部長兼事業開発 部門長〕
----------------	---------	--------	----------	---

##### ② 新任監査役候補

常勤監査役	ふじ 藤	た 田	よし 斌	やす 恭	(前 顧問・元 常務執行役員東京本店長)
-------	---------	--------	---------	---------	----------------------

##### ③ 退任予定取締役

取締役会長	し 志	じ 道	ゆき 行	お 雄	(顧問に就任予定)
-------	--------	--------	---------	--------	-----------